

会 派 代 表 質 問

(通 告 内 容)

平成 3 0 年 第 3 回

那 須 塩 原 市 議 会 定 例 会

(9 月)

【代 表 質 問 者】

【 9 月 1 0 日 (月)】

公明クラブ

議席 2 4 番 吉成 伸一 議員

フロンティアなすの

議席 2 0 番 齋藤 寿一 議員

受付番号	平成30年8月27日
第 / 号	午前 11時00分受付 午後

平成30年 8月27日

那須塩原市議会議長 君 島 一 郎 様

議席番号 24番

公明クラブ
吉 成 伸 一



会 派 代 表 質 問 通 告 書

平成30年第3回那須塩原市議会定例会における市政一般質問を下記のとおり通告します。

記

質 問 事 項	質 問 の 内 容 (詳 細 に)
1、西日本豪雨等から学ぶ災害 対応について	<p>7月初旬、西日本を中心とした広域で激しい豪雨により15府県で225人(警視庁7月30日発表)の方が犠牲となりました。これは、1982年の長崎大水害以降、最悪の被害となりました。</p> <p>今回の西日本豪雨は、災害が発生した範囲が超広域で、膨大な雨が長期間つづき、河川の氾濫と土砂崩れが同時多発的に発生し、各地に甚大な被害をもたらしました。これまでになかった災害の形態であり、新たな課題を突き付けられました。</p> <p>例えば、災害が広域化していることで住民への避難情報など自治体間の連携が重要になります。</p> <p>今年は、那須水害から20年の節目の年です。あらためて災害に対する備えを確認するとともに、更なる災害対応力を高める機会にすべきではないでしょうか、以下について伺います。</p> <p>(1) 本市の洪水ハザードマップは、ここ数年、各地で発生している豪雨による河川の氾濫時に相当する降雨量に対応するものになっているか。また、現在ハザードマップは、どのように活用されているか、見やすいハザードマップとなっているでしょうか。</p>

質 問 事 項	質 問 の 内 容 (詳 細 に)
	(2) 今回の西日本豪雨から学ぶことの一つに、市町村単位だけの避難指示や避難対応をこれまでは想定してきましたが、災害が広域化していることで、自治体間の連携が必要となります。本市の取組を伺います。
	(3) 災害によっては指定避難所に適していないところがあります。災害別の避難所の指定が必要ではないでしょうか。また、災害時の避難所運営、避難所の環境づくりが重要であるとの指摘があります。本市の避難所運営マニュアル、避難所の環境づくりについて伺います。
	(4) この度の西日本豪雨からも事前の備えの必要性を痛感します。昨年の9月議会でも取り上げましたが、タイムライン防災(事前防災行動計画)導入の考えを伺います。
2、学校・通学路の安全点検と整備について	<p>今年6月18日午前7時58分、大阪府北部を震源とする最大震度6弱の地震が発生しました。この地震により登校中の小学4年生の女児が倒れてきたブロック塀の下敷きになり命を失いました。これまでも地震によるブロック塀倒壊による被害は何度も繰り返して起きています。1978年の宮城県沖地震では、ブロック塀等の崩壊で18人が犠牲になっています。1981年の建築基準法施行令の改正によりブロック塀の高さ制限が厳格化され、控壁も必要となりましたが、2016年の熊本地震でもブロック塀の下敷きによる犠牲者が出ています。</p> <p>文部科学省は、この度の事故を受けて全国の学校設置者に対し、「ブロック塀等の安全点検等」の要請を行いました。本市でもブロック塀等の安全点検が実施され、その結果と今後の対応が示さ</p>

質 問 事 項	質 問 の 内 容 (詳 細 に)
	<p>れました。また、新潟県の小学2年生の女儿殺害事件を受け、国は通学路の緊急点検を行うことを発表しました。以下について伺います。</p>
	<p>(1) 本市の点検結果によれば、建築基準法に不適合な工作物やブロック塀等は、学校施設で9校12箇所、その他の市有施設では23施設33箇所であったと公表されました。点検方法と点検項目、通学路上にある不適切なブロック塀等の調査とその対応を伺うとともに、自治体によっては、ブロック塀等の撤去に対する補助制度を創設したところがあります。本市の考えを伺います。</p>
	<p>(2) 新潟県西区で下校途中の小学2年生の女儿が殺害された事件を受け、国は通学路の緊急点検を今年9月末までに、保護者、警察、自治体などが連携して実施し、地域安全マップの作製、通学路への防犯カメラの設置等の支援を進めるとしていますが、本市の対応を伺います。</p>
<p>3、学校が地域を元気にできる</p>	<p>地域の高齢者、PTA、NPO法人、民間企業、各種団体等の幅広い地域住民の参画を得て、地域全体で子供たちの学びや成長を支えるとともに、学校を核とした地域づくりを目指し、地域と学校が相互にパートナーとして連携・協定して様々な活動を行うことを目的として「地域学校協働本部」が市内3中学校区で設立されています。地域学校協働本部の活動と地域と学校のパートナーシップについて伺います。</p>
	<p>(1) 3つの地域学校協働本部の活動の内容と今後の地域学校協働本部設立への取組と地区コミュニティがない学区における</p>

質 問 事 項	質 問 の 内 容 (詳 細 に)
	る対応を伺います。また、どんな課題があるか伺います。
	(2) 全国的には、保護者や地域住民が学校運営に参画する学校運営協議会を設置したコミュニティ・スクールの数が今年4月現在、全国の公立学校の14.7%にあたる5432校に設置されていますが、本市の考えを伺います。
	(3) 地域の活動(お祭り・盆踊り・運動会など)に児童生徒の参加は欠かせないものですが、学校行事と重なることがあります。例えば、地域行事の年間カレンダーを学校と一緒に策定するなどの工夫をしてはどうでしょうか。
4、放射能対策について	<p>東日本大震災から7年6か月が過ぎようとしています。未だ東北各県の被災地では、災害復興に伴う事業が続けられています。特に、福島県内の7市町村にある避難指示区域では、区域外の自主避難者も含めて約6万4000人の方々も現在も避難を続けています。</p> <p>東日本大震災による東京電力福島第一原発事故により本市においても甚大な被害を受けました。その中でも指定廃棄物の管理対策は未だ大きな問題の一つです。以下について本市の放射能対策に対する所見を伺います。</p> <p>(1) 本市の現在の放射能対策は25事業に上りますが、放射能対策の現状と課題について伺います。</p> <p>(2) 環境省は昨年7月、農家が指定廃棄物を一時保管している6市町に対し、保管場所の暫定的な集約と減容化を提案し那須町の平山町長は、同省の案である市町ごとの暫定保管に賛意を示しました。本市の所見を伺います。</p>

質 問 事 項	質 問 の 内 容 (詳 細 に)
5、様々な視点からの子育て支援について	<p data-bbox="660 241 1477 353">「少子化対策・子育てのしやすいまちづくり」を目指し各自治体は様々な施策を導入するとともに新たな事業を模索しています。</p> <p data-bbox="660 398 1477 589">本市でも、「はじめてのふるさとごはん事業」や「子育て応援券事業」など本市独自の事業を展開しています。これまで以上に子育て支援の重要性が求められています。以下について伺います。</p> <p data-bbox="660 633 1477 969">(1) 法定外予防接種のロタウイルス、インフルエンザ予防接種等への助成を行っている自治体があります。また、骨髄移植などで抗体が失われた子供に小児ワクチン再接種の費用助成を行っている自治体もあります。本市の考えを伺います。</p> <p data-bbox="660 1014 1477 1205">(2) 雨の日でも、からだを思いっきり使って遊べる屋内の子供の遊び場が県内で整備が進んでいます。本市でも屋内遊び場整備の調査研究をしていますが、進捗状況を伺います。</p> <p data-bbox="660 1249 1477 1507">(3) 小学生のランドセル、中学生の通学バックが重すぎることで腰痛や肩こりに悩まされる子どもが増えているとの指摘があります。教科書を学校においていく「置き勉」を許可する学校もあります。本市の取組を伺います。</p> <p data-bbox="660 1552 1477 1809">(4) 英語検定料の助成を行う県内の市町が増えています。助成制度を導入したことで英検 3 級以上の取得率が国の平均 22%を大きく上回る結果も出ています。本市の考えを伺います。</p> <p data-bbox="660 1854 1477 2112">(5) 文部科学省は、平成 29 年度に全国の公立小中学を対象に給食の無償化の実態調査を行いました。本市として分析は行ったでしょうか。多子世帯への給食費無償化の検討ができないか伺います。</p>

質 問 事 項	質 問 の 内 容 (詳 細 に)
2. 塩原温泉・板室温泉の観光振興について	<p>JRグループ6社による大型観光企画「デスティネーションキャンペーン」(以下「DC」という。)が、昨年のプレDC、本年4月から6月においての本DCと実施されましたが、その成果と今後の展望について、また、今後の観光施策についてお伺いします。</p> <p>(1) 本DCの実施内容と実績についてお伺いします。</p> <p>(2) 来年アフターDCとなるが、本DCを参考に、どのような取組をしていくのかお伺いします。</p> <p>(3) 観光局の今後の取組についてお伺いします。</p> <p>(4) サンリオ・ハローキティとの今後のコラボレーションについて伺います。</p> <p>(5) 観光マスタープランについて、策定のスケジュールとプランのポイントについてお伺いします。</p>
3. 日本遺産認定による今後の取組みについて	<p>4市町が共同で申請した「那須野が原開拓浪漫譚」が5月24日、2年越しの挑戦で文化庁から日本遺産に認定されました。本市においても、文化、観光、産業等に大きな期待が持てるこの度の認定であることから、今後の計画、展開についてお伺いします。</p> <p>(1) 今後活用にあたり、事業計画をどのようにしていくのかお伺いします。</p> <p>(2) 大田原市・矢板市・那須町との連携はどのように進めていくのかお伺いします。</p> <p>(3) 事業費についてお伺いします。</p>

市 政 一 般 質 問

(通 告 内 容)

平成30年第3回

那須塩原市議会定例会

(9月)

【一 般 質 問 者】

【9月11日(火)】

議席	9番	佐藤	一則	議員
議席	2番	中里	康寛	議員
議席	6番	森本	彰伸	議員
議席	1番	山形	紀弘	議員

【9月12日(水)】

議席	25番	山本	はるひ	議員
議席	23番	金子	哲也	議員
議席	10番	相馬	剛	議員
議席	3番	田村	正宏	議員

【9月13日(木)】

議席	4番	星野	健二	議員
議席	8番	星	宏子	議員
議席	7番	齊藤	誠之	議員
議席	18番	高久	好一	議員

【9月14日(金)】

議席	5番	小島	耕一	議員
----	----	----	----	----

受付番号	平成30年8月20日
第 / 号	午前 9 時 55 分受付 午後

平成30年 8月20日

那須塩原市議会議長 君 島 一 郎 様

議席番号 9番 佐藤 一則



市 政 一 般 質 問 通 告 書

平成30年第3回那須塩原市議会定例会における市政一般質問を下記のとおり通告します。

記

質 問 事 項	質 問 の 内 容 (詳 細 に)
1. 防災及び災害対策について	平成10年(1998)年8月26日から31日にかけて北日本や東日本各地で8月平均降水量を上回る大雨となり、栃木県北部や福島県などでは記録的な大雨となりました。那須町では600ミリメートルを超える日降水量を観測しました。(27日)。また、26日から31日までの総降水量は、平均的な年間降水量の3分の2以上となる1,254ミリメートルとなりました。この豪雨災害により、死者22名、負傷者55名、住家の全・半壊及び一部損壊506棟、床上浸水3,328棟、床下浸水11,818棟の被害が発生しました。那須岳や八溝山地にはさまれた福島県と栃木県の県境付近の市町村では、大量の降水により余笹川や黒川などをはじめとする多くの中小河川が氾濫し、山間部から大量の土砂を含んだ河水が、流域の人家や田畑などに被害を与えました。また、今回は短期間に記録的な豪雨となったため、これら多量の河水が那珂川本流に流れこみ、雨が直接的降った地域のみならず、下流域である茨城県などでも河川水位が上昇し、浸水被害をもたらしました。
	今年、6月29日に発生した台風7号は太平洋高気圧の外側を回り込むように7月4日にかけて東シナ海を北上し、対馬海峡付近で進路を北東に変えて日本海上に抜けたが、太平洋高気圧の影響で梅雨前線が7月2日から5日頃に北海道に停滞し、北海道の広範囲で雨量が7月の月降水量が平年値を超えるなどし、北海道では堤防の決壊や内水氾濫に伴う床上・床下浸水、崖崩れ等の被害が出ました。その後、

質 問 事 項	質 問 の 内 容 (詳 細 に)
	<p>太平洋高気圧が南東に移動したことで、北海道付近にあった梅雨前線が南下。九州地方では台風の影響による雨が7月3日頃から降り続いていたが、特に、7月5日から西日本から東日本に停滞した梅雨前線に向かって台風7号がもたらした暖かく湿った空気が流れ込むことで梅雨前線が活発化。東シナ海からの湿った南東風と、太平洋高気圧の縁を回る湿った南風が西日本付近で合流し、極めて大量の水蒸気もたらされました。梅雨前線は9日に北上して活動を弱めるまで日本上空に停滞。西日本から東日本にかけて広い範囲で記録的な大雨となりました。7月6日17時10分に長崎、福岡、佐賀の3県に大雨特別警報が発令され、続いて10時40分に広島、岡山、鳥取、22時50分に京都、兵庫と、1日で8府県に大雨特別警報が発令されました。この豪雨により西日本を中心に多くの地域で河川の氾濫や浸水害、土砂災害が発生し、死者数が200人を超える甚大な被害となりました。また、全国で上水道や通信といったライフラインに被害が及んだほか、交通障害が広域的に発生しました。平成に入ってから豪雨災害としては初めて死者数が100人を超え「平成最悪の災害」となりました。さらに、昭和に遡っても1982年に300人近い死者・行方不明者を出した長崎水害(昭和57年7月豪雨)以来、最悪の被害となったことは、記憶に新しいところです。梅雨前線や台風の位置関係で、いつでもどこにでも豪雨が発生するのが、昨今の気象状況です。初動対応の如何が被害の軽減やその後の応急対策に大きな影響を及ぼすなど、大規模災害時は発災直後から情報の収集伝達等の臨機応変で的確な対応が極めて重要であると考えことから以下についてお伺いします。</p> <p>(1) 災害対策本部等が設置される本庁舎・支所が被災により機能しないとき、応急対策活動を実施する体制はどのように確立するのか</p>

質 問 事 項	質 問 の 内 容 (詳 細 に)
	(2)本市における防災関連施設として消防署があるが、災害時における連携体制は、どのように確保されているのか
	(3)災害発生時及び発生するおそれがある場合、職員が参集する基準は明確化されているのか
2. 地域の防災力について	災害が大きければ大きいほど、常備消防を始めとする防災関係機関等自身が被害を受け、災害対応に支障をきたす場合があるうえに、救助、救援活動において迅速に対応を行ったとしても広域的な応援には時間を要することから、災害直後の初動期における地域住民相互の助け合い、人命救助や初期消火への努力が被害の低減につながるることになります。例えば、阪神・淡路大震災において、日頃から消防団を中心に行政機関と住民による自主防災組織との緊密な連携があった淡路島の北淡町(当時)では、激震地であったにもかかわらず、被害は最小限に抑えられました。これは、消防、警察、自衛隊などが本格的に機能する前段階においては、住民自らが主体となつて防災活動を行うことの重要性を示していることから以下についてお伺いします。
	(1)通常時と災害が発生するおそれがあるとき及び災害発生時の自主防災組織との連携内容について
	(2)通常時と災害が発生するおそれがあるとき及び災害発生時の消防団との連携内容について
	(3)県の消防団応援制度に対する協力状況について
3. 農業の活性化について	農業を取り巻く問題は数多くあります。農業を始めるにあたって問題なのは、新規就農のためのハードルの高さです。まず農地の確保が難しく、何らかのツテがなければなかなか農地を使うことができません。なんとか農地を確保できても、農業を始めるための農具や農業用機械の導入には多額の費用がかかるため、身内から譲って

質 問 事 項	質 問 の 内 容 (詳 細 に)
	<p>もらうなどでなければ新規就農時には入手が困難です。なんとか</p>
	<p>農業を始めてもすぐに収入が発生するわけではありません。農作物</p>
	<p>を育てる時間が必要で、収穫した農作物の販路を確保しなければ</p>
	<p>現金収入を得られません。その他、農業には様々な名目で維持費が必要</p>
	<p>となってきます。種や苗の代金はもとより、農薬や肥料代、農法によ</p>
	<p>ってはハウスの光熱費などが重くのしかかってきます。新規就農者</p>
	<p>に高いハードルがある一方で、離農者は年々増加しています。多くの</p>
	<p>農家の家計は苦しく儲からないため農業を止めて別の道で生計を立て</p>
	<p>てる人が増えているのです。親が農家であっても、農業を継がずに</p>
	<p>公務員になったり一般企業に就職する人は昔からたくさんいます。</p>
	<p>農業をする親も「農業は儲からないし身体的にも厳しいから子供に</p>
	<p>継いでほしくない」と考える人が一定数いるようです。日本全体の</p>
	<p>高齢化もあって、農業従事者の平均年齢は上がっています。高齢化や</p>
	<p>病気で身体がうまく動かなくなり、農地の切り盛りが出来なくなった</p>
	<p>結果、農業の経営を諦める人も多くいます。新規参入者にとっては</p>
	<p>ハードルが高く、既存の農家から離農者が相次ぐ状況が長年継続して</p>
	<p>いるため結果的に農業従事者の数の減少が続いています。それ以外</p>
	<p>にも様々な問題点があり、解決の目途は立っていません。国民が農業</p>
	<p>から離れた結果、農業に関する問題が他人事のようにになってしまい、</p>
	<p>問題の存在自体が認識されなくなっているという現状さえあります。</p>
	<p>農業の問題は食の問題であり、人間は食べなくては生きていけません</p>
	<p>私達は農業に関する問題をより深刻に捉えなければならないと考え</p>
	<p>ることから以下の点についてお伺いします。</p>
	<p>(1) 認定農業者数の直近5年間の推移について</p>
	<p>(2) 農業関係団体への支援の現状について</p>
	<p>(3) 農用地利用集積率の直近5年間の推移について</p>
	<p>(4) 集落営農化、集団化、法人化に対する支援内容について</p>
	<p>(5) 園芸作物の振興における支援内容について</p>
	<p>(6) 農振農用地面積の直近5年間の推移について</p>

受付番号	平成30年 8月20日
第2号	午前 10時45分受付 午後

平成30年 8月 20日

那須塩原市議会議長 君島一郎様

議席番号 2番 中里康寛



市 政 一 般 質 問 通 告 書

平成30年第3回那須塩原市議会定例会における市政一般質問を下記のとおり通告します。

記

質 問 事 項	質 問 の 内 容 (詳 細 に)
1. 建設業働き方改革としての 工事書類の簡素化について	日本全体の生産年齢人口が減少する中、建設業の担い手については概ね10年後に団塊世代の大量離職が見込まれており、その持続可能性が危ぶまれる状況にあります。国の方針として、建設業における将来の担い手を確保し、災害対応やインフラ整備・メンテナンス等の役割を今後も果たし続けていくためにも、建設業の働き方改革を強化していく必要があるとしています。工事書類は、適正かつ適切に施工されているか、また工事目的物の出来形・品質は設計書どおりに確保されているかを確認する上で必要な書類であります。しかしながら、多くの受注者からは工事書類の作成などにあたって改善の要望があがっていることは、現場において現場代理人等が工事書類の作成に対して相当苦勞しているという表れであると考えます。現状において技術者の工事書類作成に費やす時間は多く、作業工程を管理し、現場の安全確保、その他発注者との連絡など本来の職務とは違ったことに多くの時間を費やすようになっております。例えば、日中は現場に出ているとしても残業をして、あるいは休日を利用して工事書類を作成するため、仕事量や労働時間が増え、休日が少ないといった労働環境と

質 問 事 項	質 問 の 内 容 (詳 細 に)
	<p>なっているのが現状であると感じています。このような労働環境は、建設離れや技術の空洞化を助長し、建設業が衰退していく要因ともなりかねません。近年、国や県において工事書類の作成負担の軽減が図られておりますが、建設業の働き方として業務の効率化という観点において検討する必要があることから以下の点についてお伺い致します。</p>
	<p>(1) 国や県における工事書類の簡素化について、本市はどのようにお考えになるかお伺い致します。</p>
	<p>(2) 工事書類の簡素化について、本市の現状、取組についてお伺い致します。</p>
	<p>(3) 発注者として、現場における工事目的物の品質確保や生産性の向上に対する影響を考えながら、業務改善に取り組むお考えはあるかお伺い致します。</p>
<p>2. 那須塩原市の安全で安心な水道サービスについて</p>	<p>人口減少社会の到来は本市においても避けられず、今後、水道事業においても給水人口の減少に伴う給水収益の減少が予想されます。あわせて、東日本大震災や関東・東北豪雨などによる水道施設の被害の経験から、災害対策の強化が急務となっています。このような状況の中で、水道事業基本計画に掲げた「安全」「強靱」「持続」の3つの観点から水道事業の抱える課題に対する対応策と目指すべき方向性に向かって、将来を見据えた事業計画の推進と、より効率的な水道事業運営が求められていることから以下の点についてお伺い致します。</p> <p>(1) 地震、火山、豪雨などの大規模災害時の対応についてお伺い致します。</p>

質 問 事 項	質 問 の 内 容 (詳 細 に)
	(2) 水道施設への侵入防止対策についてお伺い致します。
	(3) 水道施設及び配水管の耐震化の状況についてお伺い致しま
	す。
	(4) 配水管の更新状況と更新の優先順位をどのような基準で決
	定しているのかについてお伺い致します。
	(5) ここ3カ年の配水管の漏水件数についてお伺い致します。

受付番号	平成30年 8月20日
第3号	①前 10時55分受付 午後

平成30年 8月20日

那須塩原市議会議長 君島一郎様

議席番号 6番 森本 彰伸



市 政 一 般 質 問 通 告 書

平成30年第3回那須塩原市議会定例会における市政一般質問を下記のとおり通告します。
記

質 問 事 項	質 問 の 内 容 (詳 細 に)
1. 児童・生徒の多様性への対応と不登校対策について	<p>社会や家族の在り方が多様化する中、子どもたちも色々な価値観や個性を持つようになってきています。公立学校では、そのような子どもたちに対応し、それぞれの個性を認めたくて、社会性や協調性を教えていかなければなりません。児童・生徒が学校環境や人間関係になじめず、本来楽しいはずの学校に通えなくなってしまうことがあります。教員も、子どもたちも、それぞれ自分の価値観や常識を持っているなか、悪気なく自分の価値観や常識に合わないことを認められないこともあると思います。しかし、これから社会に出ていく子どもたちにとっては人の多様性を認めることが出来ないと、より広い社会に出て行った時に周りの人間を傷つけてしまうことや、多様化した社会から逆に排除されてしまうことも考えられます。</p> <p>不登校については、色々な原因があり一概に学校での多様性への許容不足が原因であるとは思いませんが、それが原因になってはいけないとも考えます。本市の教育が多様性を認め、すべての子どもたちが楽しく学校に通い社会性と協調性を持てるようになることを望み以下の事についてお伺いします。</p>

質 問 事 項	質 問 の 内 容 (詳 細 に)
	(1) 不登校児童・生徒をどのように定義しているのかお伺い
	ます。
	(2) 不登校の原因には、どのようなものがあると考えているの
	かお伺いします。
	(3) 児童生徒の多様性が要因で学校生活上問題になるケースと
	しては、どのような事が想定されるのかお伺いします。
	(4) 児童生徒サポートセンターに通所している児童生徒への指
	導内容についてお伺いします
2. 本市のひきこもり対策につ	厚生労働省の示す定義によると、ひきこもりとは「社会的参加
いて	を回避し、原則的には6か月以上にわたって概ね家庭にとどまり
	続けている状態を示す現象・概念」とされています。全国的に広
	義のひきこもり者は54.1万人いるとされていて本市において
	も多くのひきこもり者がいるのではないかと推察されます。
	現在、ひきこもり者を抱える多くの家庭では高齢化が進み、ひ
	きこもり者が50代、支える家族は80代になる、5080問題
	と言われる社会問題が現実化しています。
	人口は減少傾向にあり、社会に貢献することが期待される多く
	の労働力が活かされていないことも大きな問題といえます。
	ひきこもりはひきこもり者本人や家族、そして地域や社会全体に
	とっても早急に対応しなくてはならない問題です。現在、社会と
	の関わりに困難を抱える方々の社会復帰と家族の幸せそして本市
	の発展のため以下の事についてお伺いします。
	(1) ひきこもりの原因にはどのようなものがあるかと考えるかお
	伺いします。

質 問 事 項	質 問 の 内 容 (詳 細 に)
	(2) ひきこもり問題が引き起こす社会的影響にはどのような
	ものがあるかと考えるかお伺いします。
	(3) 学校での不登校とその後のひきこもりの関係についてどの
	ように考えるかお伺いします。
	(4) ひきこもり者、又はご家族からの相談受付の体制は今後ど
	のようにしていく考えかお伺いします。
	(5) ひきこもり者への積極的訪問調査、訪問相談についての考
	えをお伺いします。
	(6) ひきこもり者を抱える家族への今後の支援の考え方を伺
	います。
	(7) 今後の、ひきこもり者への社会復帰支援、就労支援の考
	えをお伺いします。
3. 日本遺産の観光資源として	本市は、この度、那須野が原周辺の大田原市、矢板市そして那
の活用について	須町と共に「明治貴族が描いた未来～那須野が原開拓浪漫譚～」
	を日本遺産として申請し見事、認定を受けました。
	本市を含む那須野が原一帯はこれまで、さわやかな高原、豊か
	な温泉、生乳やそれを活かしたグルメそして皇室をお招きするロ
	イヤルリゾートとしてのイメージでの観光誘客を行ってまいりま
	したが、この度、日本遺産の認定を受けたことで、観光客に対し、
	今までのイメージに加え、明治貴族による開拓の歴史をストーリ
	一性を持って楽しんでいただくチャンスを得ました。
	国からの支援を積極的に活用し、それぞれの施設の整備を進め、
	計画的なプロモーションを行って今回の機会を最大限に活かして
	いくことが大切です。

質 問 事 項	質 問 の 内 容 (詳 細 に)
	<p>これから、日本中、さらには世界中から本市により多くの観光客が訪れ、日本遺産認定を受けた「明治貴族が描いた未来～那須野が原開拓浪漫譚～」の物語を楽しみ、那須塩原市に来て良かった、とても良い思い出が出来たと思い、何度も那須塩原市を訪れていただくために以下の事についてお伺いします。</p>
	<p>(1) 今後の日本遺産関連施設の整備計画を作成する予定があるのかお伺いします。</p>
	<p>(2) 国に対してどのような支援を申請していく計画かお伺いします。</p>
	<p>(3) 施設のガイド、説明員の養成の現状とこれからの取組みについてお伺いします。</p>
	<p>(4) 市民の日本遺産に対する意識向上と今回のストーリーに対する理解向上は必要であると思うが、考えを伺います。</p>
	<p>(5) プロモーション活動についてお伺いします。</p>
	<p>①旅行代理店への売り込みについてお伺いします。</p>
	<p>②地元の民間企業との連携についてお伺いします。</p>
	<p>③広告代理店等にプロモーションの計画を依頼する考えがあるかお伺いします。</p>
	<p>④その他独自のプロモーションの方法があればお伺いします。</p>

受付番号	平成30年8月20日
第4号	午前 午後 5時00分受付

平成 30 年 8 月 20 日

那須塩原市議会議長 君 島 一 郎 様

議席番号 1番 山形 紀弘



市 政 一 般 質 問 通 告 書

平成30年第3回那須塩原市議会定例会における市政一般質問を下記のとおり通告します。

記

質 問 事 項	質 問 の 内 容 (詳 細 に)
1. 那須塩原ブランド認定制度 について	<p>平成22年度に、市農観商工連携推進協議会で市内産業の活性化に向けた取組の一環として、「那須塩原ブランド」の認定制度が開始され今日までに多くの特産品が誕生しました。認定は「那須塩原らしさ」「独自性」「信頼性」「安定性」などの基準に基づき行われ、認定品は現在21品目にのぼります。今後も那須塩原ブランド認定品は本市の魅力やPRするためにも重要になってくると考えております。また、那須塩原ブランド認定品の発展や事業拡大などが考えられる事から以下の点についてお伺い致します。</p> <p>(1) 那須塩原ブランド認定制度の目的をお伺い致します。</p> <p>(2) 那須塩原ブランド認定制度の取組を開始してからの成果と課題をお伺い致します。</p> <p>(3) 那須塩原ブランド品の市民への普及や周知を図るためにどのような取組を行っているのかお伺い致します。</p> <p>(4) 那須塩原ブランド認定制度を今後どのように検証し発展をさせていくのかお伺いいたします。</p>

質 問 事 項	質 問 の 内 容 (詳 細 に)
2. 教員の働き方改革について	<p data-bbox="655 259 1487 1211"> 学校現場を取り巻く環境の複雑化、多様化などにより、教員の長時間勤務が大きな社会問題となっております。文部科学省が行った平成28年度教員勤務実態調査では、10年前に実施した調査と比べ、教員の勤務時間が増加し、また国が示す過労死ラインに達する週20時間以上の残業をした教員が多いことが明らかとなりました。小学校においては、授業準備、中学校では授業準備に加え、部活動指導が長時間勤務の要因となっているようです。そういった長時間勤務の影響で、教育の質や教員のメンタルヘルスの状態が不良になり、教員自身の自己研さんの充実が思うように図れないと考えられます。教員の長時間勤務という働き方を改善することは、教員だけの問題ではなく、未来を支える子ども達の健全な育成のために取り組むべき重要な課題と考えられることから以下の点についてお伺い致します。 </p> <p data-bbox="655 1245 1487 1361">(1) 平成28年度教員勤務実態調査結果に対しての所感をお伺い致します。</p> <p data-bbox="655 1395 1487 1512">(2) 勤務時間の管理や勤務時間の設定はどのように行っているのかお伺い致します。</p> <p data-bbox="655 1545 1487 1592">(3) 本市の教員の勤務実態をお伺い致します。</p> <p data-bbox="655 1626 1487 1742">(4) 教員の長時間勤務を減らすために行っている、本市の取組をお伺い致します。</p> <p data-bbox="655 1776 1487 1892">(5) 教員の働き方改革実現に向けた取組をどのように進めるのかお伺い致します。</p> <p data-bbox="655 1926 1487 2042">(6) 学校と地域、教員と支援員の役割分担の現状と課題を踏まえ、今後の業務の明確化・適正化の進め方をお伺い致します。</p>

受付番号	平成30年 8月 21日
第 5 号	午前 2時00分受付 午後

平成 30年 8月21日

那須塩原市議会議長 君 島 一 郎 様

議席番号 25番

山本 はなみ 

市 政 一 般 質 問 通 告 書

平成30年第3回那須塩原市議会定例会における市政一般質問を下記のとおり通告します。

記

質 問 事 項	質 問 の 内 容 (詳 細 に)
1. 行政サービスのアウトソーシング (外部委託) について	人口が減る傾向なのに高齢者は増えていく中で、市民サービスへの要求は細分化、多様化する傾向にあります。
	一方で、厳しい財政状況が続き、職員数の制約が強まる中で、一定水準のサービスを維持していくためには、個々の行政サービスが必要か、直営で提供する以外の方法はないのか、という視点での見直しをあらためてすべきだと考えます。
	(1) 市の行っている行政サービスについて、どのような形態でサービスの提供がなされているか伺います。
	(2) 業務委託について
	① どのような業務をどのような考えで委託にしているか、基本の考え方や共通の判断基準があるか伺います。
	② アウトソーシングを行う際のガイドラインがあるか伺います。
	③ 今後、窓口業務をアウトソーシングすることを考えているか伺います。

質 問 事 項	質 問 の 内 容 (詳 細 に)
	(3) 指定管理者制度について
	① どのような判断基準で指定管理者制度を導入する施設を決めているか伺います。
	② 導入の成果などを評価する定期的な検証作業を行っているか伺います。
	③ 市図書館を指定管理にしていますが、(仮称) 駅前図書館開館後の管理、運営について伺います。

受付番号	平成30年 8月 21日
第 6 号	午前 午後 2 時 15 分受付

平成30年 8月21日

那須塩原市議会議長 君 島 一 郎 様

議席番号 23番

金子 哲也



市 政 一 般 質 問 通 告 書

平成30年第3回那須塩原市議会定例会における市政一般質問を下記のとおり通告します。

記

質 問 事 項	質 問 の 内 容 (詳 細 に)
1、学校教育について	<p>(1) 昨今、東京オリンピックを控えているにもかかわらず、スポーツに関する不祥事が続発し報道をにぎわせています。また、社会面では、親子間の争いや夫婦間の争いといった家庭内や親族間の見苦しい大事件が多発しています。そして、幼い子どもを巻き込んだ悲しく、むごい様々な事件が後を断ちません。今、日本はどうなってしまったのか、大きな社会問題となってしまったと考えます。このような状況になった原因には教養やモラルの重視をおろそかにしてきた「教育」にその一端があるのではないかと考えます。</p> <p>そこで、古くからの日本の伝統文化である武士道精神の良いところを、もう一度見直す必要があると考え、以下について伺います。</p> <p>① 子どもたちを指導教育する学校の先生方に、新渡戸稲造の「武士道」を読んでいただいて、日本古来の武士道や、さむらい精神の良いところを先生方に学んでいただき、それを間接的に子どもたちに伝えていくことで、日本独特の勇気や忍耐や慈悲の心を醸成することができないか。また、そのことは、先生方の資質</p>

質 問 事 項	質 問 の 内 容 (詳 細 に)
	向上にもつながるのではないかと考えますがいかがでしょうか。
	② 教育者の資質向上については、どのように考え、行っていますか。
	(2)この8月に山口県萩市に行政視察に行ってきました。調査項目は「松陰先生のことば」の朗唱を1学期一つずつ、3学期に分けて6年間で18の文章を毎朝子どもたちが朗唱をする。それを
	映像で見せていただきました。これらの文章を6年間朗唱することで、子どもたちには教養やモラルが自然と身に付き、ものを考
	えたり、志を立てるのに、どんなに役立つだろうと感心させられました。そこで以下について伺います。
	① 偉人の残した言葉や、古くから伝わる人の道を説く文章などを、子どもたちが毎朝朗唱し、それが自然に身に付くような学校
	での教育ができないでしょうか。
	② 志を持つ教育や、子どもたちが自分のやるべきこと、生きる
	目的を見つける教育をどのように行っていきますか。
	③ 子どもたちに向けて教養教育・モラルの教育をどのように行
	っていきますか。

受付番号	平成30年8月22日
第7号	午前 11時30分受付 午後

平成30年 8月22日

那須塩原市議会議長 君島 一郎 様

議席番号 10 番 相馬 剛



市 政 一 般 質 問 通 告 書

平成30年第3回那須塩原市議会定例会における市政一般質問を下記のとおり通告します。
記

質 問 事 項	質 問 の 内 容 (詳 細 に)
1、水防対策について	<p>平成10年8月当地域に発生した那須水害から20年が過ぎました。8月にはその追悼式が行われました。近年では関東・東北豪雨や西日本豪雨など甚大な被害をもたらした水害が多発しております。そうした中、今年3月「那須塩原市水防計画（平成29年度改訂版）」が策定されました。計画の目的は、地域における河川等の洪水、内水等の水災を警戒し、防御し、軽減することにより、公共の安全を保持するとしています。本市において、もっとも重要な災害対策の一つが水防対策であると思うところから以下の質問をいたします。</p> <p>(1) 水防の責任の中で居住者等の義務について内容を伺います。</p> <p>(2) 水防箇所における対処方法について伺います。</p> <p>(3) 内水の監視体制と方法について伺います。</p> <p>(4) 予報・警報・特別警報、それぞれの発表基準を伺います。</p> <p>(5) 水防協力団体の概要と現状を伺います。</p> <p>(6) 水防倉庫及び水防器具、資材の現状を伺います。</p> <p>(7) 水防に関する近隣市町との協力体制について伺います。</p>

質 問 事 項	質 問 の 内 容 (詳 細 に)
2、全国体力・運動能力、運動習慣等調査と本市の取組について	<p data-bbox="651 241 1466 521">毎年、スポーツ庁において「全国体力・運動能力、運動習慣等調査」が行われており、その目的は、子どもの体力の現状を把握・分析することにより、子どもの体力の向上に係る施策の成果と課題を検証し、改善を図るとしております</p> <p data-bbox="651 544 1466 824">調査対象は小学生5年生と中学2年生全員であり、握力、50m走など8つの項目について調査し、その記録を点数化した結果が公表されています。その結果の中で、小・中学生の状況を県・全国の平均と比較し、現状と本市の取組について質問いたします。</p> <p data-bbox="651 846 1466 1350">平成29年度調査結果で、栃木県は、小学5年生男子が体力合計点で全国40位、女子が21位、中学2年生男子で36位、女子が22位でした。それに対し、本市の小学5年生、中学2年生は男女とも全国平均を上回っており、小学5年生男子の54.43点は全国18位相当、女子の57.51点は全国9位相当、中学2年生男子の42.47点は全国22位相当、さらに女子の52.48点は全国5位の県平均に相当する結果となっています。</p> <p data-bbox="651 1373 1466 1653">また、過去5年間の結果を見ますとほぼ全国平均を上回る結果となっていますが、中学2年生男子においては、それを下回る年が多く、小学生から中学生になる時点で伸び悩む傾向にあると考えられます。そこで、</p> <ol data-bbox="651 1675 1466 2101" style="list-style-type: none"> (1) 小学生の調査結果について所見を伺います。 (2) 中学生の調査結果について所見を伺います。 (3) 小学生の握力と50m走が過去5年間全国平均を下回っているが、今後の取組について伺います。 (4) 中学生の立ち幅跳びとボール投げが過去5年間全国平均を下回っているが、今後の取組について伺います。

受付番号	平成30年8月23日
第8号	午前 9時25分受付 午後

平成30年 8月23日

那須塩原市議会議長 君島一郎 様

議席番号 3 番 田村正宏



市 政 一 般 質 問 通 告 書

平成30年第3回那須塩原市議会定例会における市政一般質問を下記のとおり通告します。
記

質 問 事 項	質 問 の 内 容 (詳 細 に)
長寿化時代のセーフティーネットについて	<p>国立社会保障・人口問題研究所発表の最新データによれば、現在、約1億2,700万人の日本の人口は40年後には9,000万人を下回ると予測されています。これほど急激に人口が減るのは世界史において例がなく、我々日本人は長い歴史にあつて極めて特異な時代を生きていくこととなります。一方、その間65歳以上の人口は約3,400万人から、団塊ジュニア世代が全て70歳以上になるとされる2042年に約4,000万人でピークに達すると予測されています。因みに、そのデータには、2015年に1,397人であった那須塩原市の90歳以上人口が2045年には5,185人になると予測されています。人口の総数が激減し、高齢者が激増する中で、今後、多くの痛みを伴う改革なくして社会保障制度を維持していくことはできないでしょう。そのような状況下にあつて今後、更なる格差の深刻化が予想される中、行政にとっての最重要課題の一つは「社会的弱者に対するセーフティーネット」をいかに維持・充実させていくかではないでしょうか。</p> <p>そこで、本市における現状と課題を共有し、地域福祉向上のために以下の事柄についてお伺いします。</p>

質 問 事 項	質 問 の 内 容 (詳 細 に)
	(1) 本市の生活保護及び生活困窮者自立支援の現状と長寿化に伴う課題について。
	(2) 本市の要介護認定者等の現状と長寿化に伴う課題について。
	(3) セーフティーネットとしての市営住宅の必要性と長寿化に伴う課題について。
	(4) 食のセーフティーネット及び食品ロス削減取組としてのフードバンクの必要性と長寿化に伴う課題について。

受付番号	平成30年 8月24日
第9号	午前 〃時 〃分受付 午後

平成30年 8月24日

那須塩原市議会議長 君島一郎様

議席番号 4番 星野健二



市 政 一 般 質 問 通 告 書

平成30年第3回那須塩原市議会定例会における市政一般質問を下記のとおり通告します。
記

質 問 事 項	質 問 の 内 容 (詳 細 に)
1. 中小企業の支援について	<p>日本の企業の99.7%は中小企業であり、また雇用人口は75.7%と8割近くが中小企業に勤めています。まさに中小企業が日本経済を支える存在といっても過言ではありません。</p> <p>中小企業が抱えている経営課題は、人手不足や設備投資、資金繰りなど多岐にわたり、なかでも経営者の高齢化で事業承継が出来ずに廃業に追い込まれてしまうことは大きな問題と認識されています。2025年には6割以上の中小企業の経営者が70歳を超え、このうち現時点で後継者が決まっていない企業は127万社あると言われています。2017年に経済産業省と中小企業庁が出した試算によれば、休業、廃業や解散をする企業の5割は黒字であることから「現状を放置すると中小企業廃業の急増により、2025年頃までの10年間で約650万人の雇用、約22兆円のGDPが失われる可能性がある」と言っています。</p> <p>2018年度税制改正における事業承継税制や所得拡大促進税制の抜本的な拡充、また2017年度補正予算では、生産性向上を後押しする、ものづくり補助金やIT導入補助金の拡充などが盛り込まれました。国は今後10年間で集中対応期間と位置付け、事業引き</p>

質 問 事 項	質 問 の 内 容 (詳 細 に)
	<p>つぎなど中小企業を支援していく方針です。本市においても、幅広く各関係団体と専門家と連携し情報提供などを行いながら継続的に事業を行っていただけるように、中小企業をバックアップしていくことは必要と考えられることから、以下のことについてお伺いいたします。</p>
	<p>(1) 市内の事業所数をお伺いいたします。</p>
	<p>(2) 市内の中小企業が抱える課題についてお伺いいたします。</p>
	<p>(3) 本年6月に施行された生産性向上特別措置法に基づく「先端設備等導入計画」について、本市では何社の申請があったのか、また、この計画・制度を市内の中小企業に対してどのように情報提供したのかお伺いいたします。</p>
	<p>(4) 市内の中小企業の過去5年間の廃業および休業の状況をお伺いいたします。</p>
	<p>(5) 市内の中小企業に係る事業承継の現状と課題をどのように捉えているのかお伺いいたします。</p>
	<p>(6) 本市は事業承継に対して、県又は関係団体とどのように連携しているのか、取組状況をお伺いいたします。</p>
	<p>(7) 今後、市として中小企業の事業承継をどのように支援していくのかお伺いいたします。</p>
<p>2. 奨学金の返済支援について</p>	<p>多くの学生が自身の夢を実現するために、大学や専門学校に進学します。その教育資金として奨学金制度を利用しています。実に学生の約半数が奨学金を借りています。県外へ進学した学生のほとんどは、市外、県外への就職が多く、地元の企業にはなかなか</p>

質 問 事 項	質 問 の 内 容 (詳 細 に)
	<p>就職しないのが現状だと思います。その理由のひとつに、奨学金を利用して進学した若者が奨学金を返済するにあたり、初任給の高い市外、県外の企業を選ぶケースが多いと考えられます。奨学金を利用した若者が地元就職出来るように、また、就職したときには返済に困ることがないように、奨学金の返済支援に取り組むことは、若い世代の定住促進につながり、本市の発展にも寄与出来ると思います。優秀な若い人材が地元に戻ってきやすい環境を整える施策が必要と考えられことから、以下のことについてお伺いいたします。</p>
	<p>(1) 県外へ進学した学生が地元企業に就職しないケースが多くあると思うが、現状をどのように考えているのかお伺いいたします。</p>
	<p>(2) 本市の奨学金制度の概要と直近5年間の利用状況をお伺いいたします。</p>
	<p>(3) 国は、自治体が奨学金の返済支援のための基金を設けた場合、特別交付税措置をしています。地域の人材確保策として23の県、29の市町が奨学金の返済支援事業を行っています。本市も市内企業に就職する若者を対象にするなど一定の基準を設けて、本市独自の奨学金の返済支援を行ってはどうかと思いますが、本市の所見をお伺いいたします。</p>

受付番号	平成30年 8月 27日
第10号	(午前) 9時25分受付 午後

平成 30年 8月 27日

那須塩原市議会議長 君 島 一 郎 様

議席番号 8 番

星 宏子



市 政 一 般 質 問 通 告 書

平成30年第3回那須塩原市議会定例会における市政一般質問を下記のとおり通告します。

質 問 事 項	質 問 の 内 容 (詳 細 に)
1. 日本語教室の充実について	日本の国際化が進むなか、本市においても外国人の子どもたちや帰国子女が市内の小中学校に通学しています。子どもたちは外国の多様な文化や知識を身近に感じ、クラスメイトが住んでいた国を身近に感じると思います。本市には小学校に日本語を勉強するための日本語教室が3校あることから以下について伺います。
	(1) 日本語教室へ通室している過去5年間の児童生徒数の推移について
	(2) 日本語教室のプログラムやサポートの内容について
	(3) 学校生活に適應できるようにするための取組について
	(4) 中学校に日本語教室は設置されていないが、支援の必要性について
2. 人生100年時代を健康に生きるための取り組みについて	第2期那須塩原市国民健康保険保健事業実施計画（データヘルス計画）が3月に制定され計画に基づく市民の健康づくりに取り組んで5か月が経過しました。人生100年時代を健康で元気に過ごすためにも病気の早期発見は重要になることから、健診の充

質 問 事 項	質 問 の 内 容 (詳 細 に)
	実を図るため以下について伺います。
	(1) 早期発見や受診率を上げるための取組について
	(2) 特定健診メニューに眼底検査を追加する考えは
	(3) 高濃度乳腺の周知と告知の必要性についての考えは
	(4) 血液検査のHbA1c (ヘモグロビン A1c) 測定を導入する考えは
	(5) 健診結果をメールで送信する考えは
	(6) 民間事業所と協力して健康インセンティブを導入する考えは
	(7) 特定健診等の対象年齢を引き下げる考えは
3. がん患者の QOL 向上への取り	がんは生涯のうちに2人に1人は罹患すると国の推計で出てい
組みについて	ます。がんは私たちの生命と健康にとって重大な問題であること
	から、平成18年6月にがん対策基本法が成立し、その理念に『が
	ん患者が尊厳を保持しつつ安心して暮らすことのできる社会の構
	築を目指す』と掲げています。国や地方公共団体は医療・福祉資
	源を有効に活用し、国民の視点に立ったがん対策を実施すること
	が求められていることから、本市においてがん患者の QOL の向上
	を図るため以下について伺います。
	(1) 医療用ウィッグ購入費の助成について
	(2) 乳がん手術を受けた方用バスタイムカバー(入浴着)の周知に
	ついて
4. 獣害対策について	日本全国における鳥獣による農作物の被害は拡大しており本市
	においても被害は拡大しています。市は県や猟友会等と連携した
	り、追い払いを実施するなどしていますが、今年は特にサル被害
	が大きく今夏も収穫間近のトウモロコシが耕作地の3分の2以上

	質 問 の 内 容 (詳 細 に)
	の被害を受けた農地もあります。
	特にサルは学習能力も高く自力で農地を守るには限界があるこ
	とから以下について伺います。
	(1) 獣害対策の現状と課題について
	(2) 過去5年間の農作物への被害総額の推移について
	(3) サル対策について今後新たな取組をしていく考えは
	(4) 獣害対策の担い手に対する支援の充実の考えは

受付番号	平成30年 8月 27日
第11号	午前 10時 30分受付

平成30年 8月27日

那須塩原市議会議長 君島一郎様

議席番号 7番 齊藤 誠之 

市 政 一 般 質 問 通 告 書

平成30年第3回那須塩原市議会定例会における市政一般質問を下記のとおり通告します。

記

質 問 事 項	質 問 の 内 容 (詳 細 に)
1. 本市の住みよさランキングについて	<p>東洋経済新報社の「住みよさランキング2018」が発表されました。今年度の本市の順位は、全国では223位（前年129位）、県内では5位（前年度4位）でとなっており、残念ながら順位が下がっている状況です。このランキングは毎年公表されており、様々なランキングがある中での一つの指標ではありますが、本市としての考えをお伺いいたします。</p> <p>(1) 以前の質問で、この住みよさランキングで発表された順位に対して影響及びこの結果を重視しているか所見を聞いたところ、1つの客観的データとして、住みよさランキングと称し、公表されていることから、市のイメージに対する影響は少なからずあるものと考えますが、これらのランキングにはとらわれることなく、市民優先の市政運営を推進していくことが、基本姿勢であるとの答弁でありました。今年度のこの順位の発表に対して、改めて所見をお伺いいたします。</p> <p>(2) 今年度より、ランキングの算出で用いられている5つのカテゴリー15統計から、同カテゴリーの安心度内の算出指標の「保育施設定員数-待機児童数（0～4歳人口当たり）」が、「年少人口</p>

質 問 事 項	質 問 の 内 容 (詳 細 に)
	<p>(0～14歳)増減率」に変わり、また利便度内には新たに、飲料食品小売事業所数(可住地面積当たり)の評価基準が追加され、合計で16指標に変更されました。</p>
	<p>この変更された項目も含め、本市としては、どの項目が重要と認識し、改善するための指標として、注力できるものがあるかお伺いいたします。</p>
	<p>(3)本市の移住定住(住みよさ)を追求していく中で、市独自で行う施策の展開が、どのように変化しているかは、こういった数値の指標があることで、とらえやすくなると思います。</p>
	<p>今後本市の住みよさを、どのように考え、市の施策として取り組んでいくのかお伺いいたします。</p>
<p>2. 本市の学校給食について</p>	<p>8月21日に新共英学校給食共同調理場が落成され、旧共同調理場で懸念されていた問題は解消され、引き続き、本市の給食は3か所の共同調理場と自校方式での給食の提供をできるようになりました。これからも本市の子どもたちに、安心、安全な給食を提供し続けていくには、食材提供、栄養管理、調理、配送等、沢山の方の協力が必要であり、その連携はとても重要であることから以下の点についてお伺いいたします。</p> <p>(1) 新共英学校給食共同調理場が落成されたことで、各学校の給食配送の区分について改めてお伺いいたします。</p> <p>(2) それぞれの食材の仕入れ先についてお伺いいたします。</p> <p>(3) 本市の給食費については、各ご家庭から材料費のみを負担してもらっておりますが、新たな共同調理場の新築により、市の財政負担が大きかった中で、給食費の変動等は起きないのかどう</p>

質 問 事 項	質 問 の 内 容 (詳 細 に)
	かお伺いたします。
	(4) 給食のメニューについては、様々な工夫がなされておりますが、現在の状況をお伺いたします。
	(5) 市内にある県立那須拓陽高校の食品化学科では、キスミルという乳酸菌を開発し、現在、様々な場所でPRを行っています。
	地元の高校生が作った、このキスミルを学校給食に取り入れ、提供することはできないかお伺いたします。
	(6) 本市には栄養士がおり、各学年の栄養バランスを考えたメニューの作成をし、それに見合った材料の調達などを行っていると思っておりますが、最近の異常気象などにより、食材が入らなくなるような事態を想定していくべきだと考えますが、本市の対応をお伺いたします。
	(7) 食材によっては国産で賄えないものもありますが、栽培の過程で不安が多い外国産に頼るような事態にはならないのかお伺いたします。
	(8) 食材に関して、本市では仕入れ先の農作物の栽培状況の確認等を行っているのかをお伺いたします。
	(9) 体の健康には、腸内環境の影響が多くかかわっているといわれてくるようになりました。本市の今後の給食の在り方について、この腸内環境の大切さについての考え及び対応をお伺いたします。

受付番号	平成 30年8月 27日
第 12号	午前 11時10分受付 午後

平成 30年8月 27日

那須塩原市議会議長 君島 一郎 様

議席番号 18番 高久 好一



市 政 一 般 質 問 通 告 書

平成 30 年第 3 回那須塩原市議会定例会における市政一般質問を下記のとおり通告します。
記

質 問 事 項	質 問 の 内 容 (詳 細 に)
1、熱中症対策について	記録的な厳しい暑さが続く中、市民の命と健康を守るため、本市の取組と考えを求める。
	(1)今年度、熱中症やその疑いで救急搬送された市民はどのくらいいるか。
	過去3年間の推移についても聞かせて欲しい。
	(2)暑さを感じにくい高齢者・障がい者、1人暮らし世帯への市職員や民生委員による訪問と対応は考えているか。
	(3)低所得者や生活保護世帯へのエアコンの設置と電気代の補助は考えているか。
	(4)公共施設の避暑シェルターとしての活用を考えているか。
	(5)公設の保育園や放課後児童クラブで暑さ対策はどのようになっているか。
	(6)小・中学校の普通教室へのエアコン設置が進んでいる。
	進捗状況と使用基準をきかせて欲しい。
	(7)小・中学校でのプール開放中止が報道されている。
	本市の対応と留意点について聞かせて欲しい。
	(8)9月からも厳しい暑さが続くと予報されている。
	35度を超える予報が出た場合、市施設の市民への開放や屋外で行われる市の行事や学校での活動の変更は考えているか。

質問事項	質問の内容(詳細に)
2、歯科健診後の対応に	毎年行われる歯科健診で治療が必要とされながら、受診していない子
ついて	どもが増えている実態が全国保険医団体連合会の調査で分かった。
	本市の現状と対策について聞かせて欲しい。
	(1)治療が必要とされた子どものうち未受診者数はどのくらいか。
	(2)年齢が上がるほど未受診が増え、健診の結果が生かされていないと
	報じられているが、本市の場合はどうなっているか。
	(3)調査では、約8割の自治体で中学校卒業まで外来の医療費助成があ
	り、一部負担の有無などによって受診率が大きく変わっている。
	歯科医療に係る子ども医療費制度の概要と、今後、中学校卒業までの
	子どもについて、現物給付方式を導入する考えはあるか。
	(4)今年も敬老会が近づいてきた。
	80歳以上で20本以上の自分の歯を持つ高齢者を表彰する制度を創設
	する考えはあるか。
3、緊急告知ラジオについ	甚大な被害が出た西日本豪雨では、「防災行政無線が聞こえない」「存
て	在すら知らなかった」という被害者の声が伝えられていた。
	全国の100近い自治体で「緊急時に自動的に電源が入る」緊急告知ラ
	ジオが配布されている。
	(1)防災行政無線のない、又は、よく聞こえない地域への対応はどのよう
	になっているか。
	(2)防災行政無線のない、又は、よく聞こえない地域へ、今後「緊急告
	知ラジオ」の配布は考えているか。

受付番号	平成30年8月27日
第3号	(午前) 11時45分受付 午後

平成30年 8月27日

那須塩原市議会議長 君島一郎様

議席番号 5番 小島耕一



市 政 一 般 質 問 通 告 書

平成30年第3回那須塩原市議会定例会における市政一般質問を下記のとおり通告します。

質 問 事 項	質 問 の 内 容 (詳 細 に)
1 食育・地産地消の推進について	<p>市では、那須塩原市農業振興計画「元気アップアグリプラン」に食育・地産地消の推進を位置付け、和食の普及や米の消費拡大を目指した「はじめてのふるさとごはん事業」、並びに小中学生に食べ物のありがたみや感謝の気持ちを育てる「学校農園開設支援事業」、学校給食への地元産食材の利用推進を行っています。</p> <p>国では、平成17年6月に食育基本法を制定し、国民が生涯にわたって健全な心身を培い、豊かな人間性を育むために食育を推進することとしました。食育基本法には、食育の基本理念や国・地方公共団体の責務、食育に関する施策がまとめられており、食育推進基本計画を策定することとしております。</p> <p>本市においても食育推進計画を策定し、本年度から来年度にかけてこの食育推進計画を見直すと考えております。</p> <p>そこで、本市の食育のこれまでの推進結果と今後の計画について質問します。</p> <p>(1) これまでの食育推進計画のうち、施策の展開として示された4項目の推進結果について</p>

質 問 事 項	質 問 の 内 容 (詳 細 に)
	(2) 地元農産物の消費拡大や日本食文化の理解促進、家庭や地
	域での食育運動に関する課題と取組について
	(3) 保育園や学校における食に感謝する心の醸成に向けた課題
	と取組について
	(4) 健康長寿と食育の推進に関する課題と取組について
	(5) 栃木県では、「とちぎ食の安全・安心・信頼性の確保に関す
	る条例」を制定しているが、本市における安全安心な食づ
	くりに関する課題と取組について
	(6) 食育推進計画の策定組織及びスケジュールについて
2 地域教育力の向上を図る地	本市では、平成 29 年から 33 年を計画期間とする教育振興基本
域学校協働本部の設置について	計画を策定し、本市の教育施策に関する総合的、計画的な推進を
	図っているところであります。
	この計画の基本施策 4 の生涯学習の充実の具体的施策 5 の地域
	教育力の向上の取組内容に地域学校協働本部の設置及び支援が位
	置付けられています。
	昨年度から、モデル的に 3 本部を設置し、未来を担う子供たち
	を健やかに育てるために、学校・家庭・地域が連携・協働して地
	域教育力・家庭教育力の向上に努めていると聞いております。
	そこで、モデル的に設置した地域学校協働本部の現状と課題、
	並びに、今後の普及拡大の手法並びにスケジュールについて、質
	問します。
	(1) モデル的な地域学校協働本部の設置過程及び設置された組
	織の構成について
	(2) 地域コーディネーターの育成状況について

